



2023年度 CSR報告

Human Resources

I. 会社紹介		
	トップメッセージ	03
	会社概要	04
	沿革	06
	会社方針	07
II. 環境		
	環境方針	08
	環境教育	09
	環境の取り組み	10
	環境の点検及び評価	13
III. 社会		
	品質方針	14
	人材育成	16
	人権尊重	17
	労使との関わり	18
	地域社会との関わり	19
	従業員の健康と安全	20
	労働安全衛生の教育	22
	労働安全衛生の点検及び評価	25
IV. 組織統治		
	CSR方針	26
	情報セキュリティ方針	27
	個人データ保護方針	28

トップメッセージ

Wonderful Sai Gon Electrics Co., LTD (WSE)は2005年に設立18年目を迎えます。
日本の広島県にある株式会社サンエスの100%出資の会社です。
当社は、サンエスの社訓である「良い品を創意と熱意と人の和で」を受け継ぎ
発展してまいりました。
当社の事業分野は電子部品の製造であり、スマートフォン向けカメラモジュール、
指紋センサー、車載カメラ、電子部品の基板部品実装の製造実績があります。
また、高規格のクリーンルームを保有しており、精密部品、ハイテク製品などの
製造を得意としており、常に顧客のQCDを満してきました。
当社は、社員の能力開発と地域社会の向上の為、CSR（企業の社会的責任）取組み
を行うことにより、会社の発展と社員の幸せを図ります。

社長 細間 健吾



会社概要

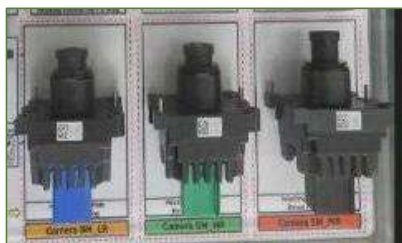
概要

社名	Wonderful Saigon Electrics Co., Ltd. (WSE)
所在地	16番地、10通り, ベトナムシンガポール工業団地、An Phu庁, Thuan An市, Binh Duong 省
設立	2005年10月25日
資本	14,800,000\$ (SUN-S株式会社の出資100%)
社員数	2,149名 ※2024年1月 現在
社長	細間 健吾

事業内容

車載事業部

車載カメラモジュール製造受託



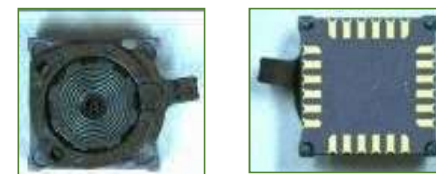
デバイス事業部

SMT受託ビジネス



カメラモジュール事業部

スマートフォン向けの
カメラモジュール製造受託



会社概要

建設現場: 45, 000m²



2007年2月完成		
A 工場	工場エリア	11, 000m ²
	生産エリア	5, 000m ²
	生産開始	2007年3月より
	生産品目	車載カメラ /EMS事業 /カメラモジュール

2008年6月完成		
B 工場	工場エリア	25, 000m ²
	生産エリア	12, 000m ² (2階建て)
	生産開始	2009年5月より
	生産品目	カメラモジュール

2005年10月	10月25日WSE会社設立
2006年5月	VSIP1 の WSE レンタル工場 携帯電話用カメラモジュールのEOL生産プロセスを開始
2007年2月	VSIP1エリアのWSE所有工場A 携帯電話用カメラモジュールFOL/EOL生産開始
2008年3月	ISO9001 取得
2008年7月	レンタル工場にて液晶テレビセミノックダウン生産開始
2009年3月	ISO14001 取得
2009年5月	A工場でEMS事業を開始
2013年7月	B工場で大手顧客向けカメラモジュールFOL/EOL生産開始
2020年4月	A工場で大手顧客向け車載カメラ生産開始
2021年3月	IATF16949 取得

会社方針

社訓

「良い品を創意と熱意と人の和で」
(良い品) お客様の満足を得る製品・サービスを
(創意) 独創的な考えを持ち
(熱意) 仕事に対する情熱を持ち
(人の和) 社員の総力を結集して、創り続けることです

経営理念

当社は、世界に誇れる製品作りを構築する。
当社は、地域性を活かした受託ビジネス展開を図る。
当社は、社会公器として株式市場に上場を図る。
当社は、社員の能力開発と地域社会の向上の為、
CSR取り組みを行うことにより会社の発展と社員の幸せを図る。

ミッション

何事も自ら考え、実行し、自己の人格の尊厳を保ち、自立自尊の精神で世界に誇れる製品を生産する、
世界一のEMS（電子機器製造受託サービス）工場を目指す。

環境方針

環境理念

Wonderful Sai Gon Electrics Co., Ltd. (WSE)は環境・健康・安全をキーワードにおいて地球環境に配慮し安心して使用できる商品を提案し、『人と地球にやさしい企業』を目指します。

行動指針

1. 環境・健康・安全に配慮した事業活動の推進

- 1) 生産設備・機械のエネルギー資源を節約する。
- 2) 温室効果ガスの排出量を削減する。
- 3) 水の使用量を削減する。
- 4) 廃棄物の削減、回収及びリサイクル化をする。
- 5) PDCAサイクルで継続的改善及び汚染を防止する。

2. 環境・健康・安全に配慮した事業の運用

- 1) 環境マネジメントシステムを運用する。
- 2) お客様の要求事項及び国際的な要求に応じて法規を遵守する。
- 3) RoHs、Halogen指令による、環境に有害な物質を厳格に管理する。
- 4) 環境方針の周知徹底及び環境情報を開示する。

運用

1. 環境マネジメントシステムの運用

行動指針を具現化するため、環境マネジメントシステムの運用により目的・目標管理または維持管理を推進し、環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

2. 環境方針の周知

WSEで働くまたはWSEとともに働くすべての人に、文書または電子文書にて公開します。

3. 環境情報の開示

環境への取り組みについて、より多くの方々にご理解いただくことを目的として、文書及び電子文書にて環境報告書を発行します。

環境教育

入社時の環境教育

ISO部は、当社に採用された全新入社員（派遣従業員含む）2,178名に対して教育。

ISO14001に関する知識やゴミの分類を中心に教育。



化学物質の安全訓練

外部教育機関が来社し、化学物質を扱う業務に従事する従業員25名に対して教育。

化学物質が与える環境問題を踏まえ、化学物質の環境面を教育。



放射線安全教育

外部教育機関が来社し、放射線業務に従事する従業員16名に対して教育。

放射線が与える環境問題を踏まえ、放射線の環境面を教育。



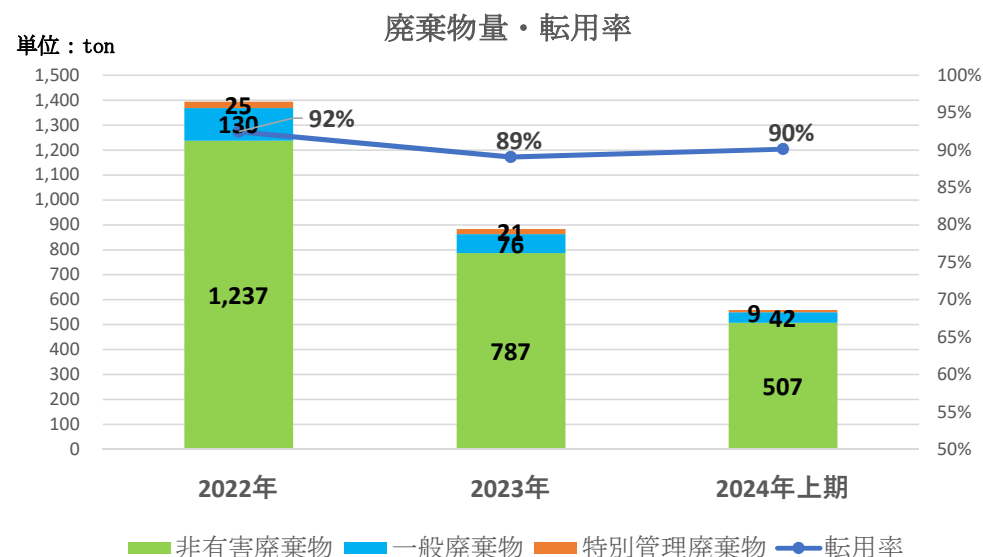
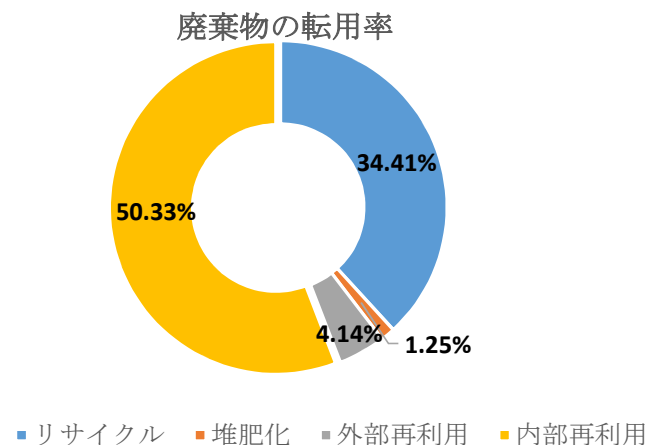
環境の取り組み

汚染の予防

当社は、廃棄物が引き起こす主な環境問題である、地球温暖化、土壌汚染・水質汚染、大気汚染を防止する取り組みとして、廃棄物の転用率（転換率）90%を目標としております。転用率とは、廃棄物がリサイクル、コンポスト、再利用などの持続可能な方法に転換される割合を示す指標です。

取り組み内容

毎月、廃棄物量及び転用率を把握し、異常値がないか確認。ISO部門は定期環境パトロールにより、廃棄物の分別、計測、管理、保管を適切に行われているか点検する。（グラフは一部事業部を除く）



非有害廃棄物は、人や動物の健康又は環境に直接影響とならない廃棄物。

例、はんだ、段ボール等。

一般廃棄物は、産業廃棄物以外の従業員の活動が生じる廃棄物。

例：食事の調理過程で生じる廃棄物、残飯等。

特定管理廃棄物は、人や動物の健康又は環境に直接影響なりうる廃棄物。

例：蛍光灯、電池等。

転用率とは、年間廃棄物のうち、埋め立て処分やエネルギー回収のない焼却処分されない合計割合。

環境の取り組み

気候変動緩和及び適応

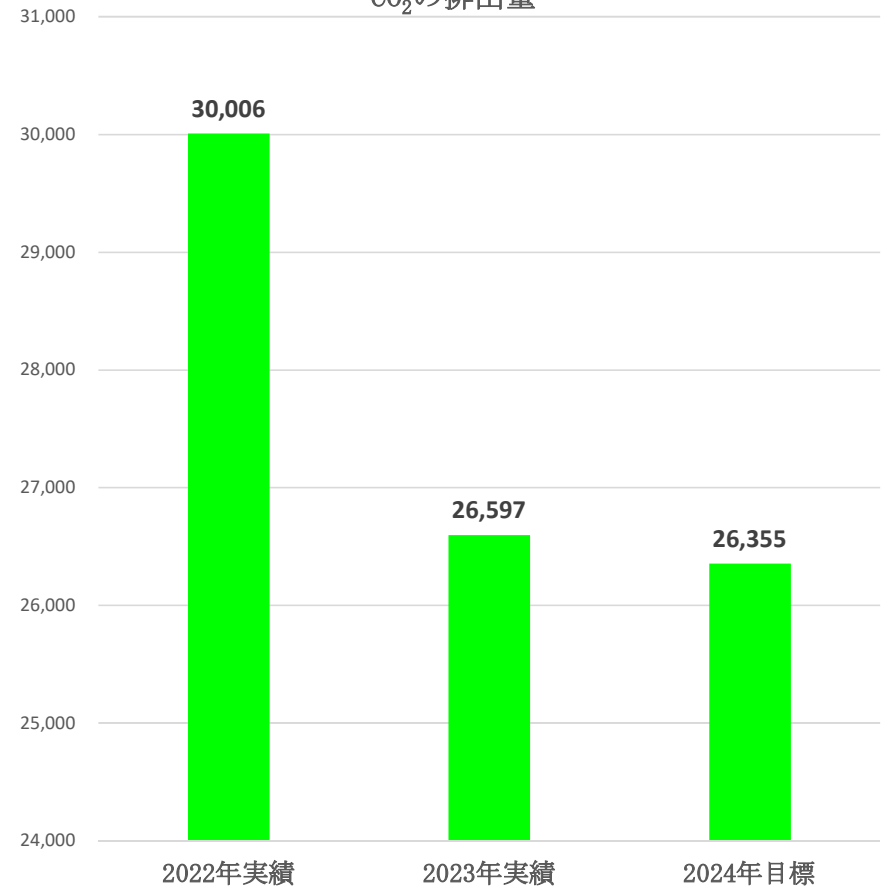
当社は、温室効果ガスの排出削減の取り組みとして、CO₂の排出量1%削減を目標としております。

取り組み内容

機器・設備の空運転防止、機器更新時は、効率がよく温室効果ガスの排出が少ない機器導入を検討、機器・設備の定期メンテナンス、排気管の活性炭フィルターを定期交換します。

単位：ton

CO₂の排出量



環境の取り組み

持続可能な資源の利用

当社は、電気、水、紙の使用に責任を持ち、持続可能な資源の利用を促進する取り組みとして、使用量1%削減を目標としております。

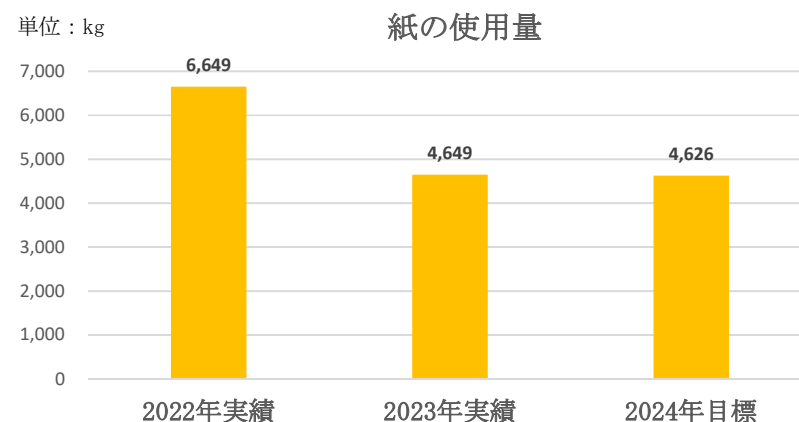
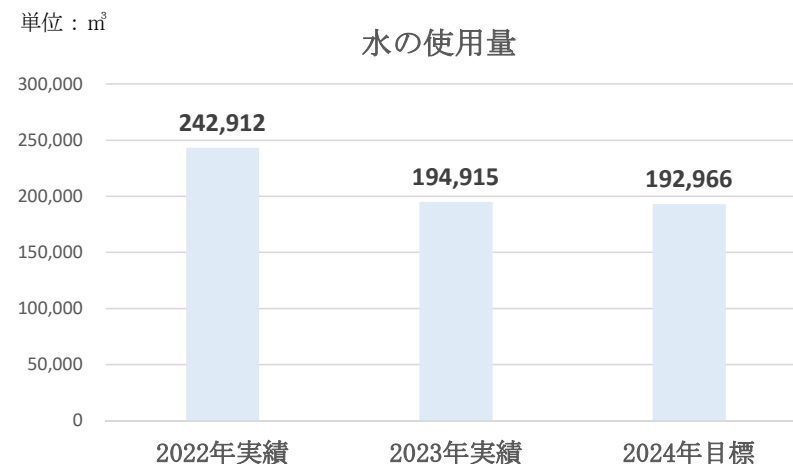
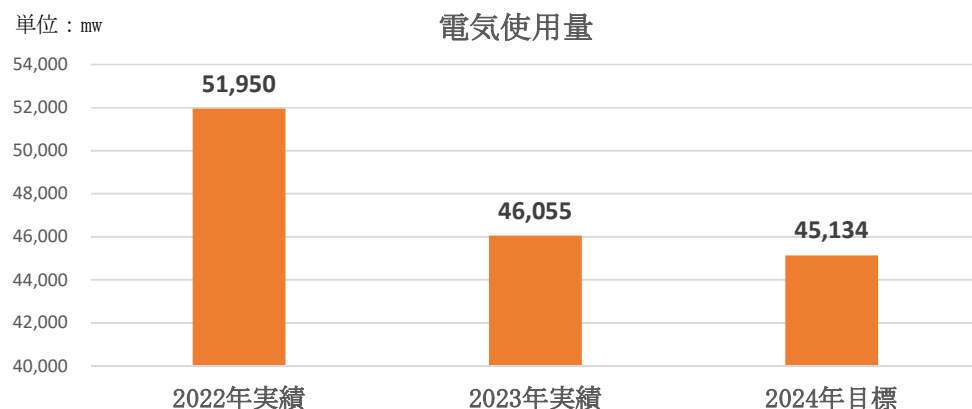
取り組み内容

電気：節電（休憩時の消灯／帰宅時のOA機器OFF／室温設定温度26℃の推奨等）、未使用エリアの照明を消灯します。

※2024年度より環境証書を購入し、カーボンニュートラルに貢献。

水：節水型蛇口の取付及び節水型トイレの導入、漏水の定期点検。

紙：電子文書によるペーパーレス化



環境評価及び点検

番号	環境評価及び点検	評価機関	頻度	結果
01	ISO14001の再認証審査	BSI	1回／年	○
02	CSR監査	顧客	1回／年	○
03	ISO14001の内部監査	ISO内部監査員	1回／年	○
04	法律に基づく環境測定	外部機関	4回／年	○
05	放射線及び環境評価のパトロール	ISO部	4回／年	○
06	定期的な放射線の検査(法律要求)	外部機関	1回／年	○
07	環境保護に関する報告	外部機関	1回／年	○
08	化学物質活動に関するまとめ報告書	外部機関	1回／年	○
09	廃棄物業者に対するオンサイト評価	内部監査チーム	1回／年	○

品質方針

品質理念

『良い品を創意と熱意と人の和で』

品質方針

- 1. 顧客満足 (Customer Satisfaction) の実践**
お客様に価値ある製品を提供する。
- 2. 品質・安全性の最優先**
お客様に信頼され、安心してご愛用いただける製品を提供する。
- 3. 品質マネジメントシステムの継続的改善**
お客様に対して有効に働くPDCAサイクルに基づき継続的な改善を図る
- 4. 製品含有化学物質の法規制と顧客要求事項の遵守**
製品及び構成部材に含有される化学物質管理を維持し、顧客要求事項を満たす。
- 5. コンプライアンスを遵守し、健全・堅実な企業経営**
お客様の利益を保護する法令を遵守し、公正な企業活動を目指す。

製品の品質

当社は、「良い品を創意と熱意と人の和で」を品質理念として掲げており、「良い品」をお客様に届けることを信条としています。

当社では、ISO9001に基づく品質管理マネジメントシステム (QMS)、自動車業界向けのQMSであるIATF16949、ISO14001に基づく環境管理マネジメントシステム (EMS) を構築し、運用をしております。

品質方針

国際規格認証取得

認証番号	認証の種類	認証機関	認証番号
品質マネジメントシステム (ISO9001)	FM631763	ISO 9001 : 2015	BSI
環境マネジメントシステム (ISO14001)	EMS631765	ISO14001 : 2015	BSI
品質 マネジメントシステム (IATF16949)	BSI認証登録番号: 742600 IATF登録番号: 0399499	IATF16949:2016	BSI



人材育成

人材育成方針

当社は、「良い品を創意と熱意と人の和で」を品質理念として掲げており、お客様にご満足頂ける製品・サービスを社員が独創的な考えを持ち、仕事に対する情熱を持ち、社員の総力を結集して、創り続けていきたいと考えております。当社は、そのような人材を育成する仕組み作りや環境整備を進めてまいります。

管理者教育

2023年9月に教育機関の講師が来社し、管理者44名に対して管理スキルを教育。



リーダー教育

人事部の内部講師は、2023年7月にリーダー88名にコーチング、メンタリング、チームビルディング、2023年8月に主任と副主任に77名に目標管理(MBO)を教育。



日本語教育

2023年11月より管理者10名に日本語検定4級レベルを教育。



人権の尊重

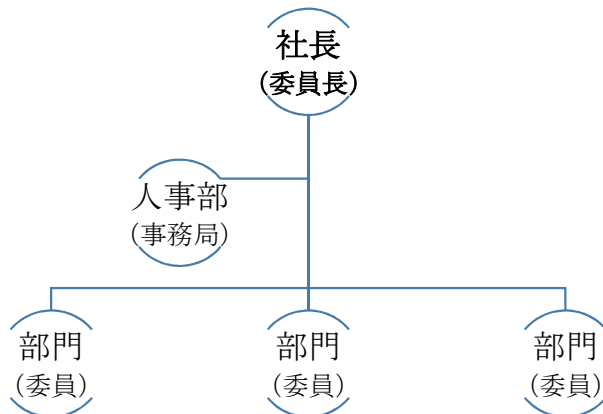
人権の尊重 ※当社の「CSR方針」より抜粋

当社は、全ての労働者に公平かつ倫理的な就労環境を提供することとします。

当社は、労働者に最大限の尊厳と敬意をもち、最高水準の人権を保障するものとします。

人権労働倫理管理委員会

当社は、人権労働倫理管理委員会を設け非倫理的な経営及び人権侵害の行為を検出して防止します。



人権労働倫理の評価

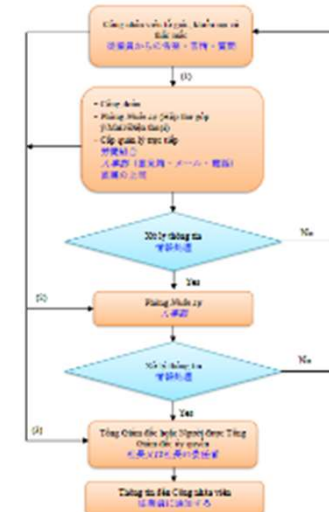
当社は、全社の人権侵害を含むCSRの遵守状況を年2回点検し、人事労働倫理管理委員会にて点検結果を評価しています。

TABLE 1: HUMAN RIGHTS CHECKLIST (Vietnamese text)

TABLE 2: HUMAN RIGHTS CHECKLIST (English text)

内部通報システム

人権侵害を含むCSRに関する通報や相談の窓口を社内及び社外に設置しています。



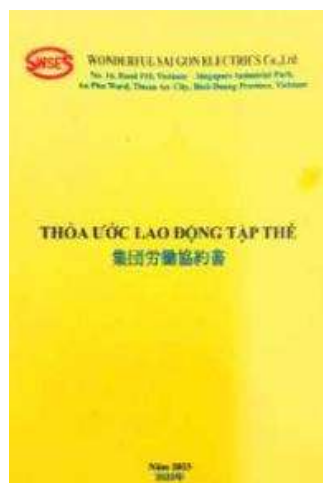
労使との関わり

労使との関わり

当社では、労働組合が労働条件、人事制度、労働環境等に関する従業員の意見を定期的に集計し、労働組合と経営陣が協議を行う場として「労働者対話集会」及び「労働者大会」を設けており、労使間の信頼関係を築いています。

集団労働協約

2023年3月に労働者の労働条件を向上することを目的に、集団労働協約を改訂。



労働者対話集会

2023年9月に労働組合及び経営陣は労働者大会を開催し、従業員意見や要望を回答。



労働者大会

2023年6月に労働組合及び経営陣は労働者大会を開催し、従業員意見や要望を回答。



地域社会との関わり

地域社会との関わり

労働組合は、非営利政府組織および VSIP1 工業団地労働組合と連携して、ボランティアプログラムを実施し地域社会の利益を支援する資金を集め、将来の世界の持続可能な社会開発に貢献しています。

ビンフック省の高校訪問

2023年3月にビンフック省の高校に訪問し、困難な状況にある学生達に寝具や洗濯用品、米、麺類など必要品を寄付。



従業員に寄付

社内労働組合は困難な状況にある従業員を訪問及び社内での寄付活動。



その他

※工場見学の受け入れ

2023年9月に日本の大学から工場見学を受け入れ。

※組合活動

社内労働組合は2023年4月に工業団地のスポーツ大会と2023年10月に工業団地の料理大会に参加。工業団地内の他社との交流を図る。



従業員の健康と安全

従業員の健康と安全 ※当社の「CSR方針」より抜粋

当社は、従業員の健康、安全と福利厚生を重視しています。安全な労働環境を従業員に提供して維持し、適切な安全衛生管理手法を事業に組み込むものとします。従業員は、危険な作業を拒否し、不健康な労働環境を報告する権利を有するものとします。

労働安全の目標

当社では、2023年はCSR目標「労災ゼロ」を達成。

毎月、労働安全衛生委員会を開催し、従業員が安全で安全して働くために教育や労働安全点検を行っています。

労働安全強化月間

当社では、2023年5月を消防強化月間とし、従業員に職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を図りました。

火災予防と消火の行動月間

2023年10月は「10月4日の全国火災予防及び消火日とし、「火災予防は、人の生命と健康を保護し、会社と従業員の資産を保護し、政治的安全と社会秩序と安全の確保に貢献する重要な任務の一つである」ことを従業員に普及を図りました。



従業員の健康と安全

従業員の健康と安全 ※当社の「CSR方針」より抜粋

当社は、従業員の健康、安全と福利厚生を重視しています。従業員に安全な労働環境を提供して維持し、適切な安全衛生管理手法を事業に組み込むものとします。従業員は、危険な作業を拒否し、不健康な労働環境を報告する権利を有するものとします。

健康診断	人数	参加率
定期健康診断	1, 772	100%
化学物質の従事者	97	100%
X線従事者	27	100%

健康診断

法令に基づき、派遣従業員を含め健康診断を実施し、参加率100%を達成。



労働安全衛生の教育

入社時の安全教育

総務部は、当社に採用された全新入社員（派遣従業員含む）2,178名に対して教育。

労働災害、職業病、消防及び避難に関する知識を中心に教育



化学物質の安全訓練

外部教育機関が来社し、化学物質を扱う業務に従事する従業員25名に対して教育。

化学物質を扱う際の安全面を教育。



放射線の安全教育

外部教育機関が来社し放射線業務に従事する従業員16名に対して教育。放射線を扱う際の安全面を教育。



労働安全衛生の教育

消防訓練

ビンズン省の消防署が来社し、消火、消防、負傷者の搬送や応急措置に関する知識及び実務を106名の従業員に対して教育。



避難訓練

社内の消防消火-救難救助チームは、昼勤務者、夜勤者1,829名に対して避難訓練を実施。避難訓練後は管理メンバーが集まり、最短時間で安全に従業員が避難する方法を協議。



社内消火訓練

社内の消防消火-救難救助チームは、182名の従業員に対して消火訓練の定期教育を社内独自で実施。消火器や消火ホースの使用方法を教育。



労働安全衛生の教育

食中毒訓練

外部機関が来社し、従業員72名に対して食中毒発生時の被害者の搬送、応急処置、病院搬送のプロセスを教育。



応急処置訓練

外部機関が来社し、従業員94名に対して応急処置を教育。病気や事故などで心停止になった人を救うための心肺蘇生（そせい）などの応急処置を教育。



その他

外部機関で法令に基づく労働安全教育を実施

No	教育	人数
1	グループ1 労働安全担当者	2
2	グループ2 労働安全管理者	1
3	グループ3 厳格な労働安全が要求される業務従事者	6
4	グループ5 医療従事者	1
5	グループ6 安全衛生員	9

労働安全の評価及び点検

番号	活動	評価機関	評価方法	頻度	結果
01	労働安全衛生	安全衛生委員チーム	安全衛生点検	毎シフト	○
		労働安全グループ	ニアミス報告	2回／年	○
02	消火消防	消防消火-救難救助チーム	消防点検	2回／年	○
03	火災安全	火災安全チーム	火災安全点検	2回／年	/
04	機械安全	機械安全チーム	機械安全点検	4回／年	
05	電気安全	電気安全チーム	電気安全点検	2回／年	/
06	応急処置	応急処置チーム	応急処置用品	1回／月	
07	食品安全衛生・品質の管理	食品安全衛生や品質に関する自主管理チーム	食品安全衛生品質の管理点検	4回／週	○

CSR方針

当社は、安全な労働環境作りに取り組んでおり、従業員（第三者の職業紹介事業者の派遣社員、労働契約を締結した外国人労働者を含む）を尊重し、公平かつ倫理的に行動し、製品を製造し、顧客にサービスを提供する際には、環境に責任をもって実施します。また、顧客の要求およびベトナムの法律を厳守し、適用されるすべての要求事項および原則に従って活動することを確認します。加えて、国内法令と顧客の環境、健康、安全に関する厳格な基準が相反する場合は、より高い方の基準に準拠します。国内法令と顧客の高い基準が相反する場合は、国内法令を遵守しつつ、より高いほうの基準を尊重するよう努めます。

この方針は、顧客の製品やサービスを提供する、または顧客の製品もしくは顧客の製品とともに使用する製品やサービスを提供するWSEの活動、サブコントラクターおよびサブサプライヤーに適用されます。

当社は、下表の方針を通して当確認を実施します。

1. 労働者の権利と人権	2. 健康と安全	3. 環境	4. 倫理
1.1 差別の禁止	2.1 健康と安全に関する許可証	3.1 環境に関する許認可と報告	4.1 企業の誠実性
1.2 ハラスメントや不当な扱いの禁止	2.2 労働安全衛生管理	3.2 規制物質	4.2 情報開示
1.3 強制労働と人身売買の防止	2.3 機械の安全管理	3.3 廃棄物の管理	4.3 知的財産の保護
1.4 第三者の職業紹介事業者	2.4 化学物質の管理	3.4 水と廃水の管理	4.4 プライバシーとデータ保護
1.5 未成年者就労の防止	2.5 緊急事態への準備と対応	3.5 雨水排出管理	4.5 情報セキュリティ
1.6 未成年労働者の保護	2.6 火災対策	3.6 排出ガス管理	4.6 告発者の保護と匿名申し立て
1.7 教育プログラム管理	2.7 感染症への備えと対応	3.7 温室効果ガス排出量の管理	4.7 地域社会との関わり
1.8 労働時間	2.8 事故の管理	3.8 敷地境界騒音管理	5. マネジメントシステム
1.9 賃金および福利厚生	2.9 作業環境および生活環境	3.9 資源消費管理	5.1 監査および評価
1.10 結社および団体交渉の自由	2.10 健康と安全のコミュニケーション		
1.11 従業員満足と内部告発の管理			

情報セキュリティ方針

当社は、自社の情報資産を事故・災害・犯罪等の脅威から守り、お客様並びに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1. トップの責任

- ・当社は、社長・各事業部長の主導で組織的且つ継続的に情報セキュリティの改善向上に努めます

2. 社内体制の整備

- ・当社は、情報セキュリティの維持及び改善の為に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ対策を社内の
- ・正式な規則として定めます。

3. 従業員の取組み

- ・当社の従業員は、情報セキュリティの為に必要とされる知識、技術を習得し情報セキュリティへの取り組みを
- ・確かなものにします。

4. 法令及び契約上の要求事項の遵守

- ・当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守すると共にお客様の期待に応えます。

5. 違反及び事故への対応

- ・当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に
- ・努めます。

個人データ保護方針

当社は、労働者、顧客、取引先パートナー、業者、応募者等対象者（データ主体と呼ぶ）の個人データ収集・処理に関する活動に適用する。データ主体の全ての個人情報適切に扱い保護すること。この保護活動を取り扱うために、下記の方針を実行・維持します。

1. 個人データの適正管理

- ・当社は、個人データを取扱う部門ごとに管理責任者を選任し、個人データを適切・正確に維持し、紛失・漏洩・改竄等を防止するため、適切な情報セキュリティ対策を確立・運用し、安全に管理します。

2. 個人データの収集

- ・当社は、個人データの取得に際しては関連法令を遵守し、データ主体の同意が得られた範囲内で適切に収集します。

3. 個人データの利用目的

- ・当社は、個人データ処理通知に記載されている目的及び法律で要求される場合にのみ、個人データを処理します。

4. 個人データの第三者への提供

- ・当社は、法律、政府機関の要求、契約書で規定される義務の実施、労働者福利厚生確保、CSR方針の遵守でのみ、第三者に労働者の個人データを提供します。

個人データ保護方針

5. 個人データの取引先への提供

- ・当社は、本人の同意が得られている範囲内でのみ取引先へ個人データを提供します。
- ・当社は、契約により個人データの厳重な管理を義務付け、適切な監督を行います。

6. 個人データの取扱いに関する苦情・相談

- ・当社は、データ主体またはその代理人からの個人データに関する告発、苦情及び照会、訂正等のご請求に対しては、
- ・法律及び合理的な範囲で、速やかに対応します。

7. 個人データの教育・啓発

- ・当社は、全労働者に対し当社個人データ保護方針に基づく教育・啓蒙を行い、個人データ保護の重要性を周知し
- ・経営活動や業務における個人データの適切な取り扱いを徹底します。

8. 個人データの継続的な見直し、改善

- ・当社は、個人データ保護の関連法律を遵守するとともに、その改正や社内・社外情勢の変化に応じて個人データ
- ・保護方針・個人データ管理を継続的に見直し、改善を行います。